

令和 5 年度三重県公営企業会計
(流域下水道事業) 決算審査意見書

令和 6 年 9 月

三重県監査委員

監 査 第 3 0 号
令和 6 年 9 月 6 日

三重県知事 一 見 勝 之 様

三重県監査委員 伊 藤 隆
三重県監査委員 平 畑 武
三重県監査委員 山 崎 博
三重県監査委員 伊 賀 恵

令和 5 年度企業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき令和 6 年 5 月 31 日付け総務第 07-38 号
で審査に付されたこのことについて、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審査の着眼点及び実施内容	1
第2	審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1	審 査 の 結 果	2
2	審 査 の 意 見	2
第3	経 営 の 概 要	3
1	経 営 収 支 の 状 況	3
2	建 設 改 良 の 状 況	3
3	長 期 債 務 の 状 況	4
4	一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	4
5	経 営 戦 略 の 成 果 指 標	5
第4	事 業 の 状 況	6
1	流 域 下 水 道 事 業 の 概 況	6
2	予 算 の 執 行 状 況	9
3	経 営 成 績	11
4	剰 余 金 計 算 書	15
5	剰余金処分計算書（案）	15
6	財 政 状 態	16
7	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	20
第5	決 算 諸 表	21
1	比 較 損 益 計 算 書	21
2	比 較 貸 借 対 照 表	28

令和5年度三重県公営企業会計（流域下水道事業）決算審査意見書

第1 審査の概要

三重県監査委員監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、次のとおり令和5年度三重県流域下水道事業会計決算審査を実施した。

1 審査の対象

令和5年度 三重県流域下水道事業会計

2 審査の着眼点及び実施内容

令和5年度の三重県流域下水道事業会計の決算審査は、知事から審査に付された決算書の内容について、

- (1) 決算諸表が、地方公営企業法その他関係法令に則り、三重県流域下水道事業会計規則及び会計事務手続等の諸規程に基づき適正に作成されているか
- (2) 決算の計数は正確であるか
- (3) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (4) 予算は、計画的かつ効率的に執行されているか
- (5) 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているかなどを重点に、会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

「第1 審査の概要」のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められる。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に行われているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 経営基盤の強化について

令和5年度流域下水道事業会計については、「三重県流域下水道事業経営戦略（令和2年度～11年度）」（以下「経営戦略」という。）上の純利益の試算2億100万円に対し、約9,509万円の純利益を計上している。

3年毎に見直す維持管理負担金単価については、物価高騰の影響等を踏まえて令和6年4月に改定を行ったところであり、また、経営戦略については、今年度、中間年度にあたり、社会経済情勢の変化等も踏まえ、必要な見直しをすることとしている。

このため、今後も将来にわたり事業を安定的に継続していくため、これまでの取組の評価や物価の高騰、自然災害対策、さらには地球温暖化対策、きれいで豊かな伊勢湾の再生の要請等の環境変化も踏まえ、経営の効率化に取り組み流域関連市町の理解も得ながら経営基盤の強化に努められたい。

(2) 計画的かつ効率的な施設整備等について

流域下水道は、事業開始から一定期間が経過してきたことによる施設・設備の劣化が見られ、今後、更新・修繕費用の増大が予想されている。また、近い将来に南海トラフ地震を始めとした大規模地震も予想されているなかで能登半島地震が発生し、近年の台風や集中豪雨等において生じた全国的な処理場・ポンプ場の浸水による揚水機能・処理機能停止の事態と合わせて、下水道施設の社会インフラとしての重要性も再認識されている。

このため、「三重県下水道ストックマネジメント計画（令和2年度～6年度）」の着実な実施により事業費の平準化、施設の長寿命化等を進め、計画的かつ効率的な施設整備に努めるとともに、能登半島地震における下水道施設の被災状況や復興に向けた方向性等も参考に、「三重県流域下水道総合地震対策計画（平成30年度～令和10年度）」及び必要な施設について策定されている耐水化計画に基づき、耐震性能が不足している施設の耐震化、津波による浸水が予測される施設の耐津波対策及び台風や集中豪雨による浸水のリスクの高い施設の耐水化対策を早期かつ着実に実施されたい。

第3 経営の概要

1 経営収支の状況

令和5年度の流域下水道事業の純損益は、9,509万1,215円の黒字となっているが、前年度と比較すると、1,403万9,117円減少している。

【経営収支の状況】

(単位：千円)

事業名		令和5年度			令和4年度 純損益 (D)	比較増減 (C)-(D)	
		総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (C)=(A)-(B)			
流域下水道事業合計		13,104,541	13,009,450	95,091	109,130	△ 14,039	
内訳	北勢沿岸流	北部処理区	4,101,961	4,080,730	21,230	20,881	349
		南部処理区	2,375,049	2,319,175	55,874	51,216	4,658
	中勢沿岸流	志登茂川処理区	1,378,138	1,342,610	35,528	△ 61,204	96,733
		雲出川左岸処理区	1,271,311	1,262,775	8,535	35,586	△ 27,051
		松阪処理区	2,212,013	2,122,708	89,305	36,576	52,728
宮川流域	宮川処理区	1,766,070	1,881,452	△ 115,382	26,075	△ 141,457	

(注) 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

2 建設改良の状況

令和5年度の建設改良費は、流域下水道事業全体で90億7,004万1,742円となっており、前年度に比べ15億842万3,274円(19.9%)増加している。これは主に、国補北勢沿岸流域下水道(南部)建設事業における南部浄化センター第2期事業水処理施設建設工事の前年度繰越額が増加したことに伴う執行額の増による。

【建設改良費】

(単位：千円)

事業名	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度 比率
流域下水道事業	9,070,042	7,561,618	1,508,423	119.9%

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

2 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

3 長期債務の状況

令和5年度末の企業債の残高は、381億642万9,642円となっており、前年度末に比べ7億7,151万4,918円(2.0%)減少している。これは、元金償還が進んだことによる。

【企業債残高】

(単位：千円)

事業名	令和5年度末	令和4年度末	比較増減	対前年度比率
流域下水道事業	38,106,430	38,877,945	△ 771,515	98.0%

(注) 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

4 一般会計繰入金の状況

令和5年度の一般会計からの繰入金は、25億3,830万8,000円となっており、前年度に比べ1億6,185万5,000円(6.0%)減少している。なお、資本的収入が減少しているのは、主に企業債償還金に対する繰入額が減となったことによる。

【一般会計繰入金】

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
収益的収入	550,641	21.7%	607,870	22.5%	△ 57,229	90.6%
資本的収入	1,987,667	78.3%	2,092,293	77.5%	△ 104,626	95.0%
合計	2,538,308	100.0%	2,700,163	100.0%	△ 161,855	94.0%

(注) 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

5 経営戦略の成果指標

「三重県流域下水道事業経営戦略（令和2年度～11年度）」における成果指標の達成状況は、6項目中3項目（目標放流水質の適合率、経常収支比率、企業債残高対事業規模比率）において、目標を達成している。

経営目標	成果指標	令和4年度 実績	令和5年度		(参考) 令和11年度 目標
			目標	実績	
公共用水域の水質保全	目標放流水質の適合率 (%)	99.5	100.0	100.0	毎年度 100
下水道施設の整備	幹線管渠の延伸距離 (km) (累計)	3.6	4.5	4.0	7.6
	処理場増設の進捗率 (%)	5.7	47.8	21.7	100.0
	設備の更新率 (%)	13.1	20.4	16.1	100.0
健全な事業運営の持続	経常収支比率 (%)	101.8	100以上	101.3	毎年度100以上
	企業債残高対事業規模比率 (%)	202.7	224.4	210.7	190.7

- (注) 1 目標放流水質の適合率は、1年間のうち、下水処理場から排出される処理水が、目標放流水質（下水道法等に基づく放流水質基準を遵守するため、県と指定管理者との間で締結する協定において設定した自主目標）に適合した日の割合とする。
- 2 幹線管渠の延伸距離は、処理区毎の下水道事業計画に基づく流域下水道幹線管渠延伸工事業の進捗を表す指標
- 3 処理場増設の進捗率は、処理区毎の下水道事業計画に基づく処理場における水処理施設などの増設工事業の進捗を表す指標
- 4 設備の更新率は、「三重県下水道ストックマネジメント計画」及び「三重県流域下水道総合地震対策計画」に基づく設備の改築更新状況を表す指標
- 5 経常収支比率は、経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す比率

$$(\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$$
- 6 企業債残高対事業規模比率は、維持管理負担金収益に対する企業債未償還残高の割合であり、企業債未償還残高の規模を表す指標

$$(\text{企業債未償還残高合計} - \text{一般会計負担額}) \div \text{維持管理負担金収益} \times 100$$

第4 事業の状況

1 流域下水道事業の概況

快適な生活環境と健全な水環境を維持するため、県及び市町では、「生活排水処理アクションプログラム」（三重県生活排水処理施設整備計画）に基づき、下水道の整備を行っている。

県は、3流域6処理区において「流域下水道」の整備を進めており、市町は、「公共下水道」として、流域下水道に接続する流域関連公共下水道（15市町）と、市町が独自で汚水を処理する単独公共下水道（11市町）の整備を進めている。

流域下水道では、現在、南部浄化センター第2期整備事業の処理施設の建設や宮川流域下水道の幹線管渠の延伸に取り組んでおり、引き続き、市町との連携を図り、下水道の未普及地域の解消を進めているところである。

【施設の状況】

令和6年3月31日現在

流域下水道名	北勢沿岸流域下水道		中勢沿岸流域下水道			宮川流域 下水道
	北部	南部	志登茂川	雲出川左岸	松阪	宮川
処理区	北部	南部	志登茂川	雲出川左岸	松阪	宮川
供用開始年月	昭和63年 1月	平成8年 1月	平成30年 4月	平成5年 4月	平成10年 4月	平成18年 6月
処理区域	四日市市 桑名市 いなべ市 東員町 菰野町 朝日町 川越町	四日市市 鈴鹿市 亀山市	津市	津市	津市 松阪市 多気町	伊勢市 明和町 玉城町
計画汚水量 (m ³ /日最大)	189,000	102,200	35,500	53,200	75,600	53,700
計画処理人口 (人)	346,529	201,053	66,620	86,740	134,410	103,969
下水道処理 人口(人)	327,812	171,012	21,672	91,212	119,730	83,924

【下水道処理水量の推移】

(単位：m³)

処理区	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
北部	37,441,779	37,385,513	36,728,833	36,697,105
南部	16,904,309	17,229,794	17,433,096	17,570,895
志登茂川	1,497,826	1,782,589	2,190,652	2,717,987
雲出川左岸	9,799,859	9,549,996	9,232,019	9,371,192
松阪	11,004,501	11,011,902	10,888,600	10,856,300
宮川	7,369,879	7,550,941	7,514,976	7,680,618
計	84,018,153	84,510,735	83,988,176	84,894,097

【各処理区の幹線管渠整備率】

処理区	全体計画	令和5年度末	整備率
北勢沿岸流域下水道（北部処理区）	95.5km	95.5km	100.0%
北勢沿岸流域下水道（南部処理区）	39.4km	39.4km	100.0%
中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区）	27.9km	27.9km	100.0%
中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸処理区）	12.2km	12.2km	100.0%
中勢沿岸流域下水道（松阪処理区）	53.7km	53.1km	98.9%
宮川流域下水道（宮川処理区）	39.1km	35.5km	90.8%

【業務実績表】

事業名	区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
流域下水道事業 合 計	処理能力 (m ³ /日)	331,400	331,400	0	100.0%	
	晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	223,525	223,800	△ 275	99.9%	
	施設利用率 (%)	67.4	67.5	△ 0.1	—	
	処理水量 (m ³ /年)	84,894,097	83,988,176	905,921	101.1%	
	維持管理負担金収益 (千円/年)	5,661,408	5,477,657	183,750	103.4%	
北勢沿岸流域	北部処理区	処理能力 (m ³ /日)	149,500	149,500	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	95,788	96,354	△ 567	99.4%
		施設利用率 (%)	64.1	64.5	△ 0.4	—
		処理水量 (m ³ /年)	36,697,105	36,728,833	△ 31,728	99.9%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	1,697,182	1,714,407	△ 17,225	99.0%
		負担金単価 (円/m ³)	51	51	0	100.0%
	南部処理区	処理能力 (m ³ /日)	64,600	64,600	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	47,366	47,359	7	100.0%
		施設利用率 (%)	73.3	73.3	0.0	—
		処理水量 (m ³ /年)	17,570,895	17,433,096	137,799	100.8%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	1,121,219	1,064,836	56,383	105.3%
		負担金単価 (円/m ³)	65	65	0	100.0%
中勢沿岸流域	志登茂川処理区	処理能力 (m ³ /日)	11,300	11,300	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	5,882	5,882	0	100.0%
		施設利用率 (%)	52.1	52.1	0.0	—
		処理水量 (m ³ /年)	2,717,987	2,190,652	527,335	124.1%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	386,482	362,128	24,354	106.7%
		一般排水負担金単価 (円/m ³)	121	121	0	100.0%
	特定排水負担金単価 (円/m ³)	149	149	0	100.0%	
	雲出川左岸処理区	処理能力 (m ³ /日)	40,200	40,200	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	24,753	24,608	145	100.6%
		施設利用率 (%)	61.6	61.2	0.4	—
		処理水量 (m ³ /年)	9,371,192	9,232,019	139,173	101.5%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	712,171	708,543	3,629	100.5%
		負担金単価 (円/m ³)	77	77	0	100.0%
	松阪処理区	処理能力 (m ³ /日)	39,000	39,000	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	29,033	29,246	△ 212	99.3%
		施設利用率 (%)	74.4	75.0	△ 0.5	—
		処理水量 (m ³ /年)	10,856,300	10,888,600	△ 32,300	99.7%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	1,055,735	952,981	102,754	110.8%
負担金単価 (円/m ³)		90	90	0	100.0%	
宮川流域	宮川処理区	処理能力 (m ³ /日)	26,800	26,800	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	20,703	20,351	352	101.7%
		施設利用率 (%)	77.2	75.9	1.3	—
		処理水量 (m ³ /年)	7,680,618	7,514,976	165,642	102.2%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	688,619	674,763	13,856	102.1%
負担金単価 (円/m ³)	91	91	0	100.0%		

(注) 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
流域下水道事業収益	13,740,006,000	13,696,641,437	△ 43,364,563	99.7%
営業収益	6,342,965,000	6,252,405,686	△ 90,559,314	98.6%
営業外収益	7,397,041,000	7,444,235,751	47,194,751	100.6%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
流域下水道事業費用	13,747,277,000	13,488,428,382	258,848,618	98.1%
営業費用	13,009,127,000	12,870,636,340	138,490,660	98.9%
営業外費用	668,103,000	548,245,821	119,857,179	82.1%
予備費	500,000	0	500,000	0.0%
特別損失	69,547,000	69,546,221	779	99.9%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

① 流域下水道事業収益の決算額が予算額を4,336万4,563円下回っているのは、主に志登茂川処理区を除く5処理区について、営業収益(維持管理負担金収益)を毎年度精算していることによる。

② 流域下水道事業費用の決算額が予算額を2億5,884万8,618円下回っているのは、主に流域下水道施設の指定管理料の精算残による。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
資本的収入	15,872,332,000	11,198,390,000	△ 4,673,942,000	70.6%
企業債	3,149,000,000	2,242,400,000	△ 906,600,000	71.2%
補助金	9,948,901,000	7,297,460,000	△ 2,651,441,000	73.3%
負担金	2,774,431,000	1,658,530,000	△ 1,115,901,000	59.8%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	16,559,680,000	12,083,956,660	4,474,463,000	1,260,340	73.0%
建設改良費	13,545,759,000	9,070,041,742	4,474,463,000	1,254,258	67.0%
償還金	3,013,921,000	3,013,914,918	0	6,082	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額を46億7,394万2,000円下回っているのは、主に建設改良費の一部を繰り越したことに伴う国庫補助金の減による。
- ② 資本的支出の決算額と繰越額の合計が予算額を126万340円下回っているのは、主に建設改良費における執行残による。
- ③ 資本的収入額(111億9,839万円)から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3億6,964万8,000円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当する額5億2,374万円を加えた額113億5,248万2,000円が、資本的支出額(120億8,395万6,660円)に不足する額7億3,147万4,660円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,312万1,840円及び当年度分損益勘定留保資金6億1,835万2,820円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

(単位：円)

科目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
総収益	13,104,540,897	13,063,734,995	40,805,902	100.3%
営業収益	5,661,407,832	5,484,780,165	176,627,667	103.2%
営業外収益	7,443,133,065	7,578,954,830	△ 135,821,765	98.2%
総費用	13,009,449,682	12,954,604,663	54,845,019	100.4%
営業費用	12,392,062,488	12,226,500,835	165,561,653	101.4%
営業外費用	547,840,973	602,425,458	△ 54,584,485	90.9%
特別損失	69,546,221	125,678,370	△ 56,132,149	55.3%
営業損益	△ 6,730,654,656	△ 6,741,720,670	11,066,014	-
経常損益	164,637,436	234,808,702	△ 70,171,266	70.1%
純損益	95,091,215	109,130,332	△ 14,039,117	87.1%

令和5年度の総収益は131億454万897円で、前年度に比べ4,080万5,902円増加している。これは主に、維持管理負担金収益が増加したことによる。

総費用は130億944万9,682円で、前年度に比べ5,484万5,019円増加している。これは主に、流域下水道施設の指定管理料の増による。

この結果、純損益は9,509万1,215円の黒字となったが、前年度に比べ1,403万9,117円悪化している。

(2) 主な経営成績

事業名		区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
北勢沿岸流域	北部処理区	総 収 益 (円)	4,101,960,705	4,100,914,396	1,046,309	100.0%
		総 費 用 (円)	4,080,730,477	4,080,033,269	697,208	100.0%
		当年度純損益 (円)	21,230,228	20,881,127	349,101	101.7%
		総収支比率 (%)	100.5	100.5	0.0	-
		処 理 単 価 (円/m ³)	46.2	46.7	△ 0.4	99.1%
	南部処理区	総 収 益 (円)	2,375,049,135	2,343,568,798	31,480,337	101.3%
		総 費 用 (円)	2,319,174,756	2,292,352,599	26,822,157	101.2%
		当年度純損益 (円)	55,874,379	51,216,199	4,658,180	109.1%
		総収支比率 (%)	102.4	102.2	0.2	-
		処 理 単 価 (円/m ³)	63.8	61.1	2.7	104.5%
中勢沿岸流域	志登茂川 処理区	総 収 益 (円)	1,378,137,783	1,389,866,211	△ 11,728,428	99.2%
		総 費 用 (円)	1,342,609,601	1,451,070,605	△ 108,461,004	92.5%
		当年度純損益 (円)	35,528,182	△ 61,204,394	96,732,576	-
		総収支比率 (%)	102.6	95.8	6.9	-
		処 理 単 価 (円/m ³)	142.2	165.3	△ 23.1	86.0%
	雲出川左岸 処理区	総 収 益 (円)	1,271,310,516	1,287,922,016	△ 16,611,500	98.7%
		総 費 用 (円)	1,262,775,255	1,252,336,199	10,439,056	100.8%
		当年度純損益 (円)	8,535,261	35,585,817	△ 27,050,556	24.0%
		総収支比率 (%)	100.7	102.8	△ 2.2	-
		処 理 単 価 (円/m ³)	76.0	76.7	△ 0.8	99.0%
	松阪処理区	総 収 益 (円)	2,212,012,754	2,161,278,764	50,733,990	102.3%
		総 費 用 (円)	2,122,707,985	2,124,702,417	△ 1,994,432	99.9%
		当年度純損益 (円)	89,304,769	36,576,347	52,728,422	244.2%
		総収支比率 (%)	104.2	101.7	2.5	-
		処 理 単 価 (円/m ³)	97.2	87.5	9.7	111.1%
宮川流域	宮川処理区	総 収 益 (円)	1,766,070,004	1,780,184,810	△ 14,114,806	99.2%
		総 費 用 (円)	1,881,451,608	1,754,109,574	127,342,034	107.3%
		当年度純損益 (円)	△ 115,381,604	26,075,236	△ 141,456,840	-
		総収支比率 (%)	93.9	101.5	△ 7.6	-
		処 理 単 価 (円/m ³)	89.7	89.8	△ 0.1	99.9%
流域下水道事業 合 計	総 収 益 (円)	13,104,540,897	13,063,734,995	40,805,902	100.3%	
	総 費 用 (円)	13,009,449,682	12,954,604,663	54,845,019	100.4%	
	当年度純損益 (円)	95,091,215	109,130,332	△ 14,039,117	87.1%	
	総収支比率 (%)	100.7	100.8	△ 0.1	-	
	処 理 単 価 (円/m ³)	66.7	65.2	1.5	102.3%	

- (注) 1 総収支比率=総収益÷総費用
2 処理単価=維持管理負担金収益÷処理水量
3 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

ア 北勢沿岸流域

(ア) 北部処理区

総収益は41億196万705円で、前年度に比べ104万6,309円増加している。これは主に、長期前受金戻入が増加したことによる。

総費用は40億8,073万477円で、前年度に比べ69万7,208円増加している。これは主に、流域下水道施設の指定管理料が増加したことによる。

この結果、純損益は2,123万228円の黒字となり、前年度に比べ34万9,101円改善している。

(イ) 南部処理区

総収益は23億7,504万9,135円で、前年度に比べ3,148万337円増加している。これは、維持管理費用の増加に伴い、その財源である維持管理負担金収益が増加したことによる。

総費用は23億1,917万4,756円で、前年度に比べ2,682万2,157円増加している。これは主に、流域下水道施設の指定管理料が増加したことによる。

この結果、純損益は5,587万4,379円の黒字となり、前年度に比べ465万8,180円改善している。

イ 中勢沿岸流域

(ア) 志登茂川処理区

総収益は13億7,813万7,783円で、前年度に比べ1,172万8,428円減少している。これは主に、他会計補助金が減少したことによる。

総費用は13億4,260万9,601円で、前年度に比べ1億846万1,004円減少している。これは主に、一般会計への土地移管に伴い、土地の資産価格を帳簿から除却する特別損失が皆減したことによる。

この結果、純損益は3,552万8,182円の黒字となり、前年度に比べ9,673万2,576円改善している。

(イ) 雲出川左岸処理区

総収益は12億7,131万516円で、前年度に比べ1,661万1,500円減少している。これは、長期前受金戻入が減少したことによる。

総費用は12億6,277万5,255円で、前年度に比べ1,043万9,056円増加している。これは主に、流域下水道施設の指定管理料が増加したことによる。

この結果、純損益は853万5,261円の黒字となったが、前年度に比べ2,705万556円悪化している。

(ウ) 松阪処理区

総収益は22億1,201万2,754円で、前年度に比べ5,073万3,990円増加している。これは、維持管理費用の増加に伴い、その財源である維持管理負担金収益が増加したことによる。

総費用は21億2,270万7,985円で、前年度に比べ199万4,432円減少している。これは主に、流域下水道施設の減価償却費が減少したことによる。

この結果、純損益は8,930万4,769円の黒字となり、前年度に比べ5,272万8,422円改善している。

ウ 宮川流域

(ア) 宮川処理区

総収益は17億6,607万4円で、前年度に比べ1,411万4,806円減少している。これは主に、長期前受金戻入が減少したことによる。

総費用は18億8,145万1,608円で、前年度に比べ1億2,734万2,034円増加している。これは主に、流域下水道施設の指定管理料が増加したことによる。

この結果、純損益は1億1,538万1,604円の赤字となり、前年度に比べ1億4,145万6,840円悪化している。

4 剰余金計算書

(単位：円)

区分	令和4年度末 残 高	令和4年度 処 分 額	令和5年度 変 動 額	令和5年度末 残 高
資本金	9,694,471,480	58,230,326	0	9,752,701,806
剰余金	20,282,835,361	△ 58,230,326	95,091,215	20,319,696,250
資本剰余金	19,673,832,076	0	0	19,673,832,076
国庫補助金	12,329,895,844	0	0	12,329,895,844
工事負担金	5,856,847,373	0	0	5,856,847,373
他会計補助金	1,353,324,525	0	0	1,353,324,525
受贈財産評価額	133,764,334	0	0	133,764,334
利益剰余金	609,003,285	△ 58,230,326	95,091,215	645,864,174
減債積立金	0	7,647,590	△ 7,647,590	0
未処分利益剰余金	609,003,285	△ 65,877,916	102,738,805	645,864,174
資本合計	29,977,306,841	0	95,091,215	30,072,398,056

① 資本金の令和5年度末残高は、議会の議決を経て5,823万326円を組み入れたため、令和4年度末残高から5,823万326円増額し、97億5,270万1,806円となっている。

② 剰余金の令和5年度末残高は、令和4年度末残高から3,686万889円増加し、203億1,969万6,250円となっている。

なお、利益剰余金の令和5年度末残高は、令和4年度末残高から、資本金への組入により5,823万326円減少し、令和5年度純利益分9,509万1,215円が増加したため、6億4,586万4,174円となっている。

5 剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和5年度末残高	9,752,701,806	19,673,832,076	645,864,174
議会の議決による処分量	7,647,590	0	△ 7,647,590
資本金への組入	7,647,590	0	△ 7,647,590
処分後残高	9,760,349,396	19,673,832,076	(繰越利益剰余金) 638,216,584

未処分利益剰余金6億4,586万4,174円については、このうち764万7,590円を資本金への組入として議会の議決を経た後に処分を予定している。

6 財政状態

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
固定資産	232,672,663,766	231,872,966,004	799,697,762	100.3%
流動資産	5,246,461,146	4,346,979,352	899,481,794	120.7%
資産合計	237,919,124,912	236,219,945,356	1,699,179,556	100.7%
固定負債	35,100,837,126	35,864,029,642	△ 763,192,516	97.9%
流動負債	7,169,802,985	6,180,321,069	989,481,916	116.0%
繰延収益	165,576,086,745	164,198,287,804	1,377,798,941	100.8%
負債合計	207,846,726,856	206,242,638,515	1,604,088,341	100.8%
資本金	9,752,701,806	9,694,471,480	58,230,326	100.6%
剰余金	20,319,696,250	20,282,835,361	36,860,889	100.2%
資本合計	30,072,398,056	29,977,306,841	95,091,215	100.3%
負債・資本合計	237,919,124,912	236,219,945,356	1,699,179,556	100.7%

ア 固定資産

決算額は2,326億7,266万3,766円で、前年度に比べ7億9,969万7,762円(0.3%)増加している。これは主に、建設仮勘定における未完成工事費の増による。

イ 流動資産

決算額は52億4,646万1,146円で、前年度に比べ8億9,948万1,794円(20.7%)増加している。これは主に、市町からの維持管理負担金及び工事負担金にかかる未収金の増による。

ウ 固定負債

決算額は351億83万7,126円で、前年度に比べ7億6,319万2,516円(2.1%)減少している。これは、企業債の元金償還に伴う残高の減による。

エ 流動負債

決算額は71億6,980万2,985円で、前年度に比べ9億8,948万1,916円(16.0%)増加している。これは主に、年度末日に工事代金を未払金計上したことによる。

オ 繰延収益

決算額は1,655億7,608万6,745円で、前年度に比べ13億7,779万8,941円(0.8%)増加している。これは、国庫補助金等の受け入れによる。

カ 資本金

決算額は97億5,270万1,806円で、前年度に比べ5,823万326円(0.6%)増加している。これは、資本金への組入による。

キ 剰余金

決算額は203億1,969万6,250円で、前年度に比べ3,686万889円（0.2%）増加している。これは、当年度未処分利益剰余金の増加に伴う利益剰余金の増による。

(2) 経営分析

項目		令和5年度	令和4年度	(参考) 令和4年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率 (%)	△ 2.98	△ 2.93	△ 4.30	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.025	0.024	0.035	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率 (%)	△ 118.9	△ 122.9	△ 124.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	101.3	101.8	99.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率 (%)	82.2	82.2	82.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	100.8	100.8	99.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率 (%)	73.2	70.3	104.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率 (%)	67.5	67.5	67.2	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量 (千m ³)	4,993.8	4,940.5	3,352.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人あたり営業収益 (千円)	333,024	322,634	166,113	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他の資産）の平均値
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 3 損益勘定所属職員数＝営業活動に従事する職員数
 4 令和4年度全国平均は、「令和4年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」から地方公営企業法適用の42都道府県の平均値により算出

ア 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

イ 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

ウ 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均と同程度である。

エ 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均と同程度である。

オ 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均と同程度である。

カ 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、100%を上回ると過大投資となることを表す。全国平均と同程度である。

キ 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、一般的に100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より低い。ただし、流動負債のうち企業債の償還財源は、償還年度に収入が確保されている。

ク 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均と同程度である。

ケ 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より高い。

コ 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より高い。

7 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	756,393,742	2,291,922,229	△ 1,535,528,487
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 1,855,639,773	△ 1,461,617,936	△ 394,021,837
財務活動によるキャッシュ・フロー③	1,035,410,629	793,933,353	241,477,276
資金増減額 (①+②+③)	△ 63,835,402	1,624,237,646	△ 1,688,073,048
資金期首残高	3,171,250,644	1,547,012,998	1,624,237,646
資金期末残高	3,107,415,242	3,171,250,644	△ 63,835,402

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益9,509万1,215円、減価償却費74億3,339万1,911円などにより、プラス7億5,639万3,742円となったが、前年度に比べ15億3,552万8,487円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出82億6,759万9,337円などにより、マイナス18億5,563万9,773円となり、前年度に比べ3億9,402万1,837円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計補助金による収入18億692万5,547円などにより、プラス10億3,541万629円となり、前年度に比べ2億4,147万7,276円増加している。

この結果、令和5年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ6,383万5,402円減少し、31億741万5,242円となった。

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー (①)：事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー (②)：固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金を受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー (③)：企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額 > (②の額+③の額) の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる(業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賅っている状態)。

第5 決算諸表

1 比較損益計算書

比較損益計算書（流域下水道事業計）

（単位：円）

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	5,661,407,832	5,484,780,165	176,627,667	103.2%
維持管理負担金収益	5,661,407,832	5,477,657,346	183,750,486	103.4%
その他営業収益	0	7,122,819	△ 7,122,819	皆減
営業費用	12,392,062,488	12,226,500,835	165,561,653	101.4%
管渠費	37,950,720	35,123,840	2,826,880	108.0%
ポンプ場費	97,779,732	113,953,802	△ 16,174,070	85.8%
処理場費	4,640,026,699	4,376,696,523	263,330,176	106.0%
総係費	135,964,705	145,490,307	△ 9,525,602	93.5%
減価償却費	7,433,391,911	7,504,538,392	△ 71,146,481	99.1%
資産減耗費	46,948,721	40,093,378	6,855,343	117.1%
その他営業費用	0	10,604,593	△ 10,604,593	皆減
営業損益	△ 6,730,654,656	△ 6,741,720,670	11,066,014	-
営業外収益	7,443,133,065	7,578,954,830	△ 135,821,765	98.2%
受取利息及び配当金	140	140	0	100.0%
他会計補助金	544,947,000	604,139,000	△ 59,192,000	90.2%
長期前受金戻入	6,853,512,341	6,914,862,919	△ 61,350,578	99.1%
雑収益	44,673,584	59,952,771	△ 15,279,187	74.5%
営業外費用	547,840,973	602,425,458	△ 54,584,485	90.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	513,652,252	542,786,292	△ 29,134,040	94.6%
雑支出	34,188,721	59,639,166	△ 25,450,445	57.3%
経常損益	164,637,436	234,808,702	△ 70,171,266	70.1%
特別損失	69,546,221	125,678,370	△ 56,132,149	55.3%
その他特別損失	69,546,221	125,678,370	△ 56,132,149	55.3%
当年度純損益	95,091,215	109,130,332	△ 14,039,117	87.1%
前年度繰越利益剰余金	543,125,369	441,642,627	101,482,742	123.0%
その他未処分利益剰余金変動額	7,647,590	58,230,326	△ 50,582,736	13.1%
当年度未処分利益剰余金	645,864,174	609,003,285	36,860,889	106.1%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢沿岸流域／北部処理区）

（単位：円）

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	1,697,182,018	1,714,407,093	△ 17,225,075	99.0%
維持管理負担金収益	1,697,182,018	1,714,407,093	△ 17,225,075	99.0%
営業費用	3,950,654,690	3,928,782,046	21,872,644	100.6%
管渠費	21,708,432	20,346,094	1,362,338	106.7%
ポンプ場費	36,627,234	18,005,790	18,621,444	203.4%
処理場費	1,430,830,430	1,447,510,659	△ 16,680,229	98.8%
総係費	23,587,116	23,923,632	△ 336,516	98.6%
減価償却費	2,418,014,302	2,404,202,281	13,812,021	100.6%
資産減耗費	19,887,176	14,793,590	5,093,586	134.4%
営業損益	△ 2,253,472,672	△ 2,214,374,953	△ 39,097,719	-
営業外収益	2,404,778,687	2,386,507,303	18,271,384	100.8%
受取利息及び配当金	23	23	0	100.0%
他会計補助金	106,096,000	120,033,000	△ 13,937,000	88.4%
長期前受金戻入	2,282,537,616	2,243,690,031	38,847,585	101.7%
雑収益	16,145,048	22,784,249	△ 6,639,201	70.9%
営業外費用	130,075,787	151,251,223	△ 21,175,436	86.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	114,107,606	128,981,251	△ 14,873,645	88.5%
雑支出	15,968,181	22,269,972	△ 6,301,791	71.7%
経常損益	21,230,228	20,881,127	349,101	101.7%
当年度純損益	21,230,228	20,881,127	349,101	101.7%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢沿岸流域／南部処理区）

（単位：円）

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	1,121,218,508	1,064,835,770	56,382,738	105.3%
維持管理負担金収益	1,121,218,508	1,064,835,770	56,382,738	105.3%
営業費用	2,219,932,524	2,195,260,678	24,671,846	101.1%
管渠費	8,633,429	4,832,170	3,801,259	178.7%
処理場費	884,263,644	822,144,827	62,118,817	107.6%
総係費	23,794,714	23,890,759	△ 96,045	99.6%
減価償却費	1,302,449,478	1,327,337,746	△ 24,888,268	98.1%
資産減耗費	791,259	17,055,176	△ 16,263,917	4.6%
営業損益	△ 1,098,714,016	△ 1,130,424,908	31,710,892	-
営業外収益	1,253,830,627	1,278,733,028	△ 24,902,401	98.1%
受取利息及び配当金	23	23	0	100.0%
他会計補助金	93,501,000	87,930,000	5,571,000	106.3%
長期前受金戻入	1,153,252,398	1,180,446,094	△ 27,193,696	97.7%
雑収益	7,077,206	10,356,911	△ 3,279,705	68.3%
営業外費用	99,242,232	97,091,921	2,150,311	102.2%
支払利息及び企業債取扱諸費	92,320,308	86,808,209	5,512,099	106.3%
雑支出	6,921,924	10,283,712	△ 3,361,788	67.3%
経常損益	55,874,379	51,216,199	4,658,180	109.1%
当年度純損益	55,874,379	51,216,199	4,658,180	109.1%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中勢沿岸流域／志登茂川処理区）

（単位：円）

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	386,482,040	362,127,816	24,354,224	106.7%
維持管理負担金収益	386,482,040	362,127,816	24,354,224	106.7%
営業費用	1,269,496,365	1,248,060,046	21,436,319	101.7%
管渠費	817,981	825,685	△ 7,704	99.1%
処理場費	310,683,473	284,379,165	26,304,308	109.2%
総係費	21,997,940	24,423,789	△ 2,425,849	90.1%
減価償却費	935,996,971	938,413,020	△ 2,416,049	99.7%
資産減耗費	0	18,142	△ 18,142	皆減
その他営業費用	0	245	△ 245	皆減
営業損益	△ 883,014,325	△ 885,932,230	2,917,905	-
営業外収益	991,655,743	1,027,738,395	△ 36,082,652	96.5%
受取利息及び配当金	24	24	0	100.0%
他会計補助金	88,506,000	121,870,000	△ 33,364,000	72.6%
長期前受金戻入	903,052,352	905,766,307	△ 2,713,955	99.7%
雑収益	97,367	102,064	△ 4,697	95.4%
営業外費用	73,113,236	77,332,189	△ 4,218,953	94.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	73,050,007	77,269,397	△ 4,219,390	94.5%
雑支出	63,229	62,792	437	100.7%
経常損益	35,528,182	64,473,976	△ 28,945,794	55.1%
特別損失	0	125,678,370	△ 125,678,370	皆減
その他特別損失	0	125,678,370	△ 125,678,370	皆減
当年度純損益	35,528,182	△ 61,204,394	96,732,576	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中勢沿岸流域／雲出川左岸処理区）

（単位：円）

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	712,171,284	708,542,507	3,628,777	100.5%
維持管理負担金収益	712,171,284	708,542,507	3,628,777	100.5%
営業費用	1,230,652,446	1,213,171,719	17,480,727	101.4%
管渠費	817,239	839,831	△ 22,592	97.3%
ポンプ場費	7,225,692	6,751,712	473,980	107.0%
処理場費	649,313,842	592,146,954	57,166,888	109.7%
総係費	21,998,018	24,414,126	△ 2,416,108	90.1%
減価償却費	539,466,608	584,969,568	△ 45,502,960	92.2%
資産減耗費	11,831,047	4,049,282	7,781,765	292.2%
その他営業費用	0	246	△ 246	皆減
営業損益	△ 518,481,162	△ 504,629,212	△ 13,851,950	-
営業外収益	559,139,232	579,379,509	△ 20,240,277	96.5%
受取利息及び配当金	23	23	0	100.0%
他会計補助金	42,437,000	46,852,000	△ 4,415,000	90.6%
長期前受金戻入	516,351,054	527,493,602	△ 11,142,548	97.9%
雑収益	351,155	5,033,884	△ 4,682,729	7.0%
営業外費用	32,122,809	39,164,480	△ 7,041,671	82.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	31,827,221	34,220,999	△ 2,393,778	93.0%
雑支出	295,588	4,943,481	△ 4,647,893	6.0%
経常損益	8,535,261	35,585,817	△ 27,050,556	24.0%
当年度純損益	8,535,261	35,585,817	△ 27,050,556	24.0%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中勢沿岸流域／松阪処理区）

（単位：円）

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	1,055,735,159	960,104,242	95,630,917	110.0%
維持管理負担金収益	1,055,735,159	952,981,423	102,753,736	110.8%
その他営業収益	0	7,122,819	△ 7,122,819	皆減
営業費用	2,040,476,487	2,024,950,057	15,526,430	100.8%
管渠費	3,580,563	4,570,868	△ 990,305	78.3%
ポンプ場費	53,926,806	89,196,300	△ 35,269,494	60.5%
処理場費	724,638,557	673,356,850	51,281,707	107.6%
総係費	22,576,398	24,419,052	△ 1,842,654	92.5%
減価償却費	1,222,422,344	1,218,696,254	3,726,090	100.3%
資産減耗費	13,331,819	4,106,877	9,224,942	324.6%
その他営業費用	0	10,603,856	△ 10,603,856	皆減
営業損益	△ 984,741,328	△ 1,064,845,815	80,104,487	-
営業外収益	1,156,277,595	1,201,174,522	△ 44,896,927	96.3%
受取利息及び配当金	23	23	0	100.0%
他会計補助金	76,280,000	82,263,000	△ 5,983,000	92.7%
長期前受金戻入	1,066,744,214	1,107,333,889	△ 40,589,675	96.3%
雑収益	13,253,358	11,577,610	1,675,748	114.5%
営業外費用	82,231,498	99,752,360	△ 17,520,862	82.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	78,954,843	87,632,196	△ 8,677,353	90.1%
雑支出	3,276,655	12,120,164	△ 8,843,509	27.0%
経常損益	89,304,769	36,576,347	52,728,422	244.2%
当年度純損益	89,304,769	36,576,347	52,728,422	244.2%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（宮川流域／宮川処理区）

（単位：円）

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	688,618,823	674,762,737	13,856,086	102.1%
維持管理負担金収益	688,618,823	674,762,737	13,856,086	102.1%
営業費用	1,680,849,976	1,616,276,289	64,573,687	104.0%
管渠費	2,393,076	3,709,192	△ 1,316,116	64.5%
処理場費	640,296,753	557,158,068	83,138,685	114.9%
総係費	22,010,519	24,418,949	△ 2,408,430	90.1%
減価償却費	1,015,042,208	1,030,919,523	△ 15,877,315	98.5%
資産減耗費	1,107,420	70,311	1,037,109	1,575.0%
その他営業費用	0	246	△ 246	皆減
営業損益	△ 992,231,153	△ 941,513,552	△ 50,717,601	-
営業外収益	1,077,451,181	1,105,422,073	△ 27,970,892	97.5%
受取利息及び配当金	24	24	0	100.0%
他会計補助金	138,127,000	145,191,000	△ 7,064,000	95.1%
長期前受金戻入	931,574,707	950,132,996	△ 18,558,289	98.0%
雑収益	7,749,450	10,098,053	△ 2,348,603	76.7%
営業外費用	131,055,411	137,833,285	△ 6,777,874	95.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	123,392,267	127,874,240	△ 4,481,973	96.5%
雑支出	7,663,144	9,959,045	△ 2,295,901	76.9%
経常損益	△ 45,835,383	26,075,236	△ 71,910,619	-
特別損失	69,546,221	0	69,546,221	皆増
その他特別損失	69,546,221	0	69,546,221	皆増
当年度純損益	△ 115,381,604	26,075,236	△ 141,456,840	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 比較貸借対照表

比較貸借対照表（流域下水道事業）

（単位：円）

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固定資産	232,672,663,766	97.8%	231,872,966,004	98.2%	799,697,762	100.3%
有形固定資産	232,663,999,811	97.8%	231,857,571,051	98.2%	806,428,760	100.3%
土地	24,051,677,294	10.1%	24,051,677,294	10.2%	0	100.0%
建物	10,955,805,394	4.6%	11,289,210,978	4.8%	△ 333,405,584	97.0%
構築物	165,243,146,356	69.5%	169,217,570,786	71.6%	△ 3,974,424,430	97.7%
機械及び装置	18,830,509,184	7.9%	19,008,305,201	8.0%	△ 177,796,017	99.1%
車両運搬具	7,907,587	0.0%	5,746,143	0.0%	2,161,444	137.6%
工具、器具及び備品	64,745,651	0.0%	79,742,497	0.0%	△ 14,996,846	81.2%
建設仮勘定	13,510,208,345	5.7%	8,205,318,152	3.5%	5,304,890,193	164.7%
無形固定資産	8,663,955	0.0%	15,394,953	0.0%	△ 6,730,998	56.3%
地上権	44,947	0.0%	44,947	0.0%	0	100.0%
ソフトウェア	8,619,008	0.0%	15,350,006	0.0%	△ 6,730,998	56.1%
流動資産	5,246,461,146	2.2%	4,346,979,352	1.8%	899,481,794	120.7%
現金預金	3,107,415,242	1.3%	3,171,250,644	1.3%	△ 63,835,402	98.0%
未収金	2,132,045,904	0.9%	1,168,719,556	0.5%	963,326,348	182.4%
前払費用	0	-	5,418	0.0%	△ 5,418	皆減
その他流動資産	7,000,000	0.0%	7,003,734	0.0%	△ 3,734	99.9%
資産合計	237,919,124,912	100.0%	236,219,945,356	100.0%	1,699,179,556	100.7%
固定負債	35,100,837,126	14.8%	35,864,029,642	15.2%	△ 763,192,516	97.9%
企業債	35,100,837,126	14.8%	35,864,029,642	15.2%	△ 763,192,516	97.9%
流動負債	7,169,802,985	3.0%	6,180,321,069	2.6%	989,481,916	116.0%
企業債	3,005,592,516	1.3%	3,013,914,918	1.3%	△ 8,322,402	99.7%
未払金	3,896,236,682	1.6%	2,873,802,902	1.2%	1,022,433,780	135.6%
引当金	8,562,000	0.0%	9,624,000	0.0%	△ 1,062,000	89.0%
賞与引当金	8,562,000	0.0%	9,624,000	0.0%	△ 1,062,000	89.0%
維持管理負担金繰越金	248,581,069	0.1%	266,031,093	0.1%	△ 17,450,024	93.4%
その他流動負債	10,830,718	0.0%	16,948,156	0.0%	△ 6,117,438	63.9%
繰延収益	165,576,086,745	69.6%	164,198,287,804	69.5%	1,377,798,941	100.8%
長期前受金	165,576,086,745	69.6%	164,198,287,804	69.5%	1,377,798,941	100.8%
負債合計	207,846,726,856	87.4%	206,242,638,515	87.3%	1,604,088,341	100.8%
資本金	9,752,701,806	4.1%	9,694,471,480	4.1%	58,230,326	100.6%
剰余金	20,319,696,250	8.5%	20,282,835,361	8.6%	36,860,889	100.2%
資本剰余金	19,673,832,076	8.3%	19,673,832,076	8.3%	0	100.0%
国庫補助金	12,329,895,844	5.2%	12,329,895,844	5.2%	0	100.0%
工事負担金	5,856,847,373	2.5%	5,856,847,373	2.5%	0	100.0%
他会計補助金	1,353,324,525	0.6%	1,353,324,525	0.6%	0	100.0%
受贈財産評価	133,764,334	0.1%	133,764,334	0.1%	0	100.0%
利益剰余金	645,864,174	0.3%	609,003,285	0.3%	36,860,889	106.1%
当年度未処分利益剰余金	645,864,174	0.3%	609,003,285	0.3%	36,860,889	106.1%
資本合計	30,072,398,056	12.6%	29,977,306,841	12.7%	95,091,215	100.3%
負債・資本合計	237,919,124,912	100.0%	236,219,945,356	100.0%	1,699,179,556	100.7%

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

令和5年度三重県公営企業会計
(流域下水道事業) 決算審査意見書

令和6年9月

三重県監査委員事務局
〒514-0004 津市栄町1丁目954番地
電話(059)224-2924